

香南市水道事業経営戦略(令和7年3月改定版) 概要

1. 改定の趣旨と位置づけ

1) 趣旨

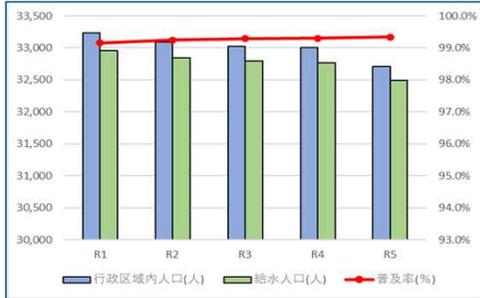
香南市水道事業は、昭和37年の供用開始以来、安心して安定した水の供給を通じて地域の生活と産業活動を支え、人々の健康と福祉を守る重要な公共サービスとして運営してきました。しかしながら、人口減少や少子高齢化の進行、さらには気候変動による水資源のリスク増加、設備の老朽化、維持管理コストの増大といった多様な課題が水道事業を取り巻いています。

このため、本市では平成29年度に経営の健全化に向けて経営戦略策定を行いました。今回は、その戦略を見直し、水道事業の根幹である「安定供給」「安全確保」「環境保全」の観点から、地域社会と共生する事業運営の実現に向けて具体的な目標と施策を定めていきます。

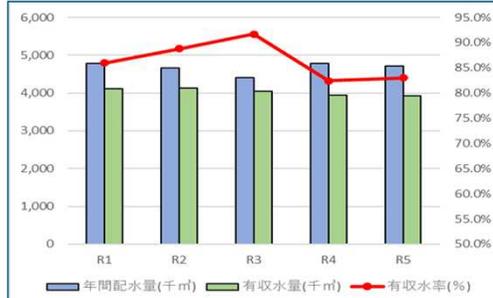
2-1. 給水の状況

給水人口は、令和元年度から令和5年度にかけて463人（△1.4%）減少しています。また、それに比例して給水水量も減少傾向にあります。本市の総人口は、令和27年には令和2年よりも約2割減少し、24,703人程度になることが見込まれており、収益の確保に対する課題を抱えています。

▶ 給水人口の推移



▶ 給水水量の推移



2-3. 料金の状況

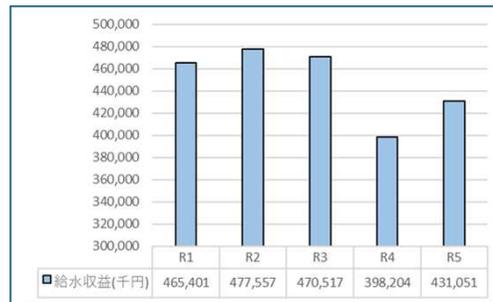
▶ 現在の料金体系 (令和6年4月時点)

用途	基本水量	基本料金	超過水量	超過料金(税抜)
家庭用	1~10 m³まで	886円	11~20 m³	104円/m³
			21 m³以上~	116円/m³
集落公民館	1~5 m³まで	400円	6~20 m³	90円/m³
			21 m³以上~	100円/m³
家庭用・集落公民館以外	1~13 m³まで	1,266円	14 m³~	116円/m³
臨時用	1m³未満	3,000円	1m³~	150円/m³

メーター使用料金(一か月あたり)

口径	使用料金
13mm	100円
20mm	200円
25mm	300円
30mm	400円
40mm	500円
50mm	1,200円
75mm	2,200円
100mm	2,600円

▶ 料金収入の推移



料金体系は、「基本料金」と「従量料金」の2部から構成される2部料金制を採用しています。

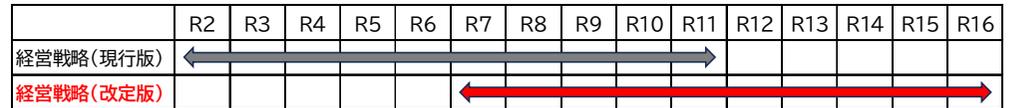
また、令和4年度と5年度の料金収入が低い要因は、新型コロナウイルス感染症拡大により減免措置を実施したためです。

2) 位置づけ

本市政の最上位方針計画である「香南市振興計画」を上位計画として位置づけ、都市計画に関する基本的な方針を示した「香南市都市計画マスタープラン」や公共施設の将来における維持管理等の考え方を占め知った「香南市公共施設等総合管理計画」のほか、環境・防災などの各分野における本市の計画との整合性を図ります。

3) 計画期間

今回の改定にあたり、計画期間を令和7年度から令和16年度の10年間とします。



2-2. 事業概要や取組の状況

1) 事業概要

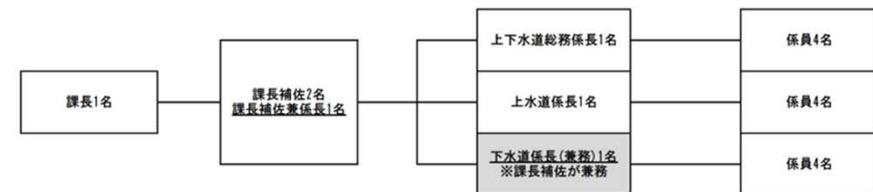
供用開始年月日	昭和37年4月1日
法適(全部・財務)・非適の区分※	法適用(全部)
計画給水人口	34,784人
現在給水人口	32,491人
配水能力	21,060 m³/日
一日平均配水量	12,932 m³/日

2) 取組の状況

- 老朽化施設の更新：安定した水道水の供給を目的として、計画的に老朽化した配水池や水道管の更新を行っています。
- 耐震化の取組：地震等の災害による断水を防ぐため、順次耐震性のある構築物や水道管を導入しています。
- 簡易水道事業の統合：令和2年度から簡易水道事業を統合し、本市の水道事業全体を同一会計で把握できるようになりました。
- 公営企業会計の適用：令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計による事業運営を行うことで、経営基盤の強化に取り組んでいます。

2-4. 組織の状況

▶ 組織図 (令和6年4月時点)



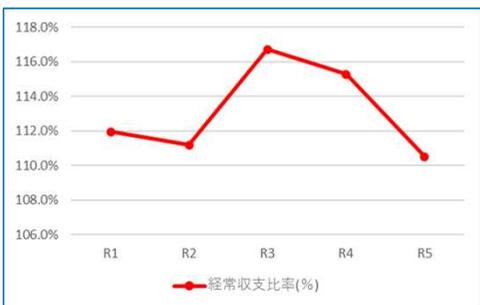
上下水道課の職員は18名となっており、このうち水道事業に関わる職員数は、課長・課長補佐・課長補佐兼係長を除いて、事務職5名(平均年齢39歳)、技術職5名(平均年齢31歳)となっています。

2-5. 経営の状況

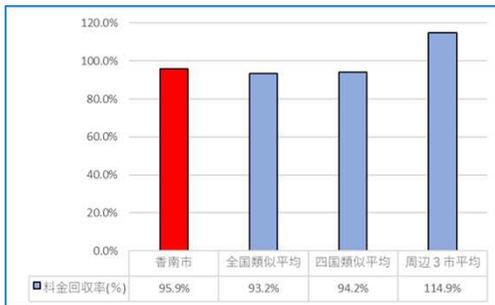
1) 収支の状況

經常収益で經常費用をどれだけ賄うことができたのかを示す指標である經常収支比率は、100%を超えており、安定しています。また令和4年度の料金回収率については全国及び四国類似団体平均は上回っていますが、近隣団体を下回っています。

▶ 經常収支比率の推移



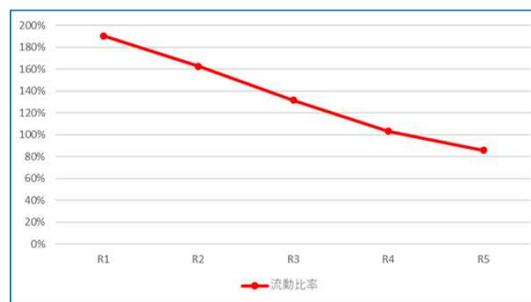
▶ 令和4年度 料金回収率の他団体比較



2) その他主要指標の状況

経営の安全性を示す流動比率は、一般的に100%以上が必要とされる指標ですが、令和5年度ではこの水準を下回っています。また企業債残高は給水収益の約636%とやや高い水準となっています。

▶ 流動比率の推移



▶ 企業債残高対給水収益比率



3. 経営理念と基本方針

1) 基本理念

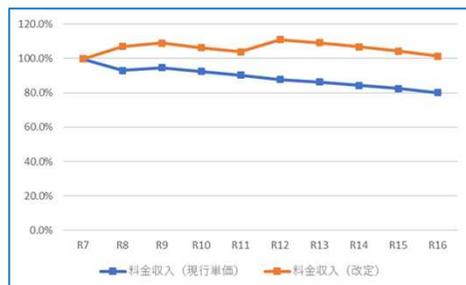
持続：供給体制の持続性確保
安全：安全の確保
強靱：確実な給水確保

2) 基本方針

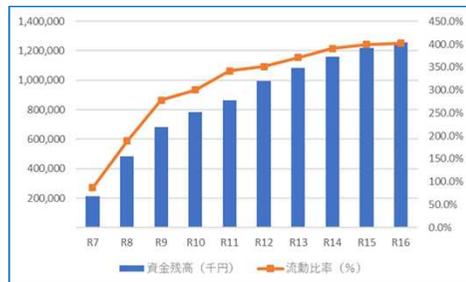
分類	目標設定
持続	適正な料金収入を確保する。
	より一層の経費削減を実行する。
	将来の水需要を見据えた効率的な施設の配置と再構築を行う。
安全	職員の技術力、組織力を強化する。
	水質汚染リスクの監視、管理を強化する。
	給水装置に対する安全性を高め、給水工事の事故を減少させる。
強靱	安全性に関する情報公開を積極的に行う。
	基幹施設の必要な耐震性の確保に向けた取り組みを計画的に実施する。
	重要給水施設を把握し、重要給水施設配水管の耐震性を確保する。
	耐震化事業の必要性、定急給水拠点と給水方法に関する需要者の理解度を向上させる。

4. 投資財政計画

1) 料金回収率



2) 資金残高と流動比率



3) 投資財政計画（主要項目）※R8年度+15%、R12年度+10%料金改定の場合

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
給水収益	452,685	516,871	513,257	509,668	506,103	551,470	547,613	543,783	539,980	536,204
受託工事収益	1,747	1,747	1,747	1,747	1,747	1,747	1,747	1,747	1,747	1,747
その他の営業収益	2,789	2,789	2,789	2,789	2,789	2,789	2,789	2,789	2,789	2,789
営業収益	457,220	521,407	517,793	514,203	510,639	556,005	552,149	548,319	544,516	540,740
原水及び浄水費	80,361	81,482	82,620	83,774	84,945	86,132	87,337	88,559	89,799	91,057
配水及び給水費	91,118	92,854	94,623	96,427	98,265	100,140	102,050	103,998	105,983	108,007
受託工事費										
業務費	19,289	19,675	20,069	20,470	20,879	21,297	21,723	22,157	22,601	23,053
総係費	28,395	28,963	29,542	30,133	30,736	31,351	31,978	32,617	33,270	33,935
減価償却費	266,262	257,348	264,670	265,404	266,748	270,356	269,127	271,049	275,003	280,190
資産減耗費	14,000	44,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
営業費用	499,426	524,323	505,525	510,208	515,573	523,275	526,215	532,380	540,655	550,240
営業利益	-42,205	-2,915	12,268	3,995	-4,934	32,730	25,934	15,939	3,861	-9,501
受取利息	122	122	122	122	122	122	122	122	122	122
長期前受金戻入	73,295	72,707	71,539	69,231	68,418	67,580	66,797	66,065	66,580	65,674
雑収益	2,389	2,389	2,389	2,389	2,389	2,389	2,389	2,389	2,389	2,389
他会計補助金	2,463	2,375	2,287	2,198	2,110	2,020	1,931	1,841	1,752	1,669
営業外収益	78,269	77,594	76,337	73,941	73,039	72,111	71,239	70,417	70,844	69,855
支払利息	27,385	31,751	37,183	38,684	39,748	40,827	41,947	42,830	43,627	44,354
雑支出	210	220	210	200	190	180	370	380	190	150
営業外費用	27,595	31,971	37,393	38,884	39,938	41,007	42,317	43,210	43,817	44,504
経常利益	8,469	42,708	51,213	39,053	28,167	63,834	54,856	43,146	30,888	15,850
当年度純利益	8,469	42,708	51,213	39,053	28,167	63,834	54,856	43,146	30,888	15,850
現預金残高	214,591	482,886	682,780	784,561	864,077	994,525	1,085,272	1,158,702	1,217,639	1,258,380
企業債残高	2,865,579	3,519,347	3,670,042	3,732,072	3,780,898	3,840,878	3,870,921	3,893,047	3,911,797	3,922,867
經常収支比率	101.6%	107.7%	109.4%	107.1%	105.1%	111.3%	109.6%	107.5%	105.3%	102.7%
料金回収率	99.8%	106.9%	108.9%	106.2%	103.9%	111.0%	109.1%	106.7%	104.3%	101.3%
流動比率	86.7%	189.0%	278.0%	300.7%	341.9%	351.1%	371.3%	390.5%	399.5%	402.4%

4) 目標指標一覧

指標	R5(実績)	R11(目標)	R16(目標)
經常収支比率	110.5%	105.1%	102.7%
料金回収率	103.0%	103.9%	101.3%
流動比率	85.6%	250.0%	350.0%
有収率	83.0%	80.0%	80.0%
管路更新率	0.49%	0.8%	0.8%

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の推進のため、毎年度進捗管理（モニタリング）を行います。また、計画期間は令和7年度～令和16年度の10年間ですが、5年後の令和12年度に見直し（ローリング）を行う予定です。また、見直しの際に評価・分析を行い、その結果を経営戦略に反映させるPDCAサイクルを導入し、目標の達成状況や見直した経営戦略を住民のみならずへ公表し、更なる経営の健全化に取り組みます。

